

新型コロナウイルス対応支援助成〈2021年度随時募集〉資金分配団体公募

今回採択には至らなかった申請団体・事業 一覧 (全2事業、団体名五十音順) 2021年 6月7日現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会	東京都	コロナ禍に於ける地域コミュニティの再生と社会参加増による健全生活再建のための包括的な取り組みへの助成 【副題】①子ども及び若者の支援に係る活動、②日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動並びに③地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	関東、中部関西、九州	新興感染症等による影響で、地域支援を行ってきた地域コミュニティの活動停止(休止・停滞)により、住み慣れた地域で暮らし続けることに希望を見出していた地域住民がフレイル(虚弱)発症の危険性を孕んでいる。これに対して、①地域サロン(移動型拠点含む)などの地域コミュニティの早期再開(強化含む)または開設するための施策、②今日行く場所(キョウイク)・今日やる用事(キョウヨウ)の復活など福祉的視点での継続的支援、③フレイル減少と地域コミュニティの継続・活性化のための外出・社会参加・健康維持等のきっかけづくり、これらを行う団体等に対して予め定めた費目への費用助成と目標達成のための伴走支援を行う。応募に際しては、①拠点(移動拠点含む)を有し、それを早期に再開または開設(現状強化も可)する団体等であること、②地域に於いて三者連携(NPO・行政・専門職)を構成すること、③独自の福祉的視点で支援ができること、④外出や健康維持など社会参加人数を増やすこと(KPI)を条件とする。募集地域は伴走支援が可能な、①関東(担当:市民協東京本部事務局)、②中部関西(担当:市民協中部支部)、③九州(担当:市民協九州支部)とする。
認定特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都	コロナ禍における若者向け緊急就労支援 【副題】支援のアクセシビリティ向上と安定就労に向けて	全国	本事業では、失業やシフト減少による経済状況の悪化など、仕事の側面で生活の危機に瀕している若者(概ね15~39歳)を地域で支えている団体が、支援環境整備・拡張を通じて若者を安定就労に繋げることを目的とする。事業は、①若者に対する就労支援(日本マイクロソフト・リクルート社等の事業者と連携した職業訓練コンテンツの提供、企業とのマッチング支援等)活動の強化および②オンライン支援の導入による支援へのアクセシビリティ向上(オンラインでも支援できる環境の整備、組織内の規定やルール整備等)に関する活動に対して、資金提供および伴走支援を行う。①、②両方を組み合わせることで、就労支援の実効性を高めることを目指す。